

[別 紙]

様式 1 (医療法人会計基準適用)

事 業 報 告 書
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 医療法人 高仁会
① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)
② ☐ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人
☐ 出資額限度法人 ☒ その他
③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

(2) 事務所の所在地 埼玉県戸田市新曽南3丁目4番25号

(3) 設立認可年月日 昭和27年12月18日

(4) 設立登記年月日 昭和27年12月18日

(5) 役員及び評議員

役 職	氏 名	備 考
理事長	高 橋 太 郎	戸田病院管理者
理 事	高 橋 博 美	
同	北 賢 二	川口病院管理者
同	稲垣 千枝子	
同	目 黒 克 巳	
同	高 橋 寿 直	川口クリニック管理者
同	小 川 富 雄	介護老人保健施設コスモス苑管理者
同	丸山 久美子	
同	千 野 章 志	
監 事	工 藤 浩 三	

2 事業の概要

- (1) 本来業務(開設する病院、診療所又は介護老人保健施設(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の業務)

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病 院	戸田病院	埼玉県戸田市新曽南3-4-25	精神病床 380床 精神科療養病床 60床 精神科急性期治療病床 110床
	川口病院	埼玉県川口市西川口6-17-34	精神病床 198床
診療所	川口クリニック	埼玉県川口市西川口6-17-3	0床
介護老人 保健施設	コスモス苑	埼玉県戸田市新曽南3-6-23	入所定員 100名 通所定員 30名

- (2) 附帯業務(医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務)

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
老人介護支援センターコスモス苑	戸田市新曽南3-6-23	
やすらぎ亭 地域活動支援センター事業	戸田市新曽南3-3-13	
精神障害者グループホーム バルカロールA	戸田市氷川町1-4-16	
精神障害者グループホーム あおばホーム	川口市西川口4-4-20 グレースハイツ川口 203号 302号	
訪問看護ステーションゆうあい	川口市飯塚1-13-6岩田屋ビル1階	

- (3) 収益業務(社会福祉法人又は特別医療法人が行うことができる業務)
該当なし
- (4) 当該年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項
令和3年6月25日 令和2年度決算および補助金事業決算

令和3年12月10日 土地購入に関する件

令和4年3月29日 令和4年度事業計画(予算)
補助金事業運営計画(予算)
- (5) 当該会計年度内に開設(許可を含む)した主要な施設
該当なし
- (6) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容
該当なし
- (7) その他
該当なし

様式第一号 (医療法人会計基準適用)

法人名 医療法人 高仁会

※医療法人整理番号

所在地 埼玉県戸田市新曽南3丁目4番25号

貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	7,413,800	I 流 動 負 債	1,350,152
現金及び預金	5,797,807	買掛金	89,561
事業未収金	1,378,783	短期借入金	26,640
たな卸資産	58,645	未払金	217,246
前払費用	4,971	未払費用	504,907
その他の流動資産	195,892	未払法人税等	317,337
貸倒引当金	△ 22,299	未払消費税等	6,173
II 固 定 資 産	3,016,816	預り金	187,180
1 有形固定資産	2,096,683	その他の流動負債	1,105
建物	969,792	II 固 定 負 債	461,599
構築物	16,671	長期借入金	366,700
医療用器械備品	3	退職給付引当金	80,399
その他の器械備品	37,742	その他の固定負債	14,500
車両及び船舶	783		
土地	1,068,698	負債合計	1,811,751
建設仮勘定	2,992	純資産の部	
2 無形固定資産	3,310	科 目	金 額
ソフトウェア	367	I 出 資 金	1,907
その他の無形固定資産	2,942	II 積 立 金	8,593,925
3 その他の資産	916,823	別途積立金	223,000
有価証券	664,825	繰越利益積立金	8,370,925
長期前払費用	756	III 評価・換算差額等	23,032
繰延税金資産	50,908	その他有価証券評価差額金	23,032
その他の固定資産	200,332	純資産合計	8,618,865
資産合計	10,430,616	負債・純資産合計	10,430,616

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式第二号 (医療法人会計基準適用)

法人名 医療法人 高仁会
所在地 埼玉県戸田市新曽南3丁目4番25号

※医療法人整理番号

損 益 計 算 書
(自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		7,844,148
2 事業費用		
(1)事業費	5,989,294	
(2)本部費	617,275	6,606,569
本来業務事業利益		1,237,579
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		480,176
2 事業費用		384,574
附帯業務事業利益		95,601
事業利益		1,333,180
II 事業外収益		
受取利息	1,999	
その他の事業外収益	71,752	73,752
III 事業外費用		
支払利息	322	322
経常利益		1,406,610
税引前当期純利益		1,406,610
法人税、住民税及び事業税		353,791
法人税等調整額		46,555
当期純利益		1,006,263

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式第三号 (医療法人会計基準適用)

法人名 医療法人 高仁会
所在地 埼玉県戸田市新曽南3丁目4番25号

※医療法人整理番号

財 産 目 録
(令和4年3月31日現在)

1. 資 産 額	10,430,616 千円
2. 負 債 額	1,811,751 千円
3. 純 資 産 額	8,618,865 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	7,413,800
B 固 定 資 産	3,016,816
C 資 産 合 計 (A + B)	10,430,616
D 負 債 合 計	1,811,751
E 純 資 産 (C - D)	8,618,865

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 ☒ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (□ 法人所有 □ 賃借 ☒ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

※医療法人整理番号

法人名 医療法人高仁会
所在地 埼玉県戸田市新曽南3丁目4番25号

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者が代表 者である法人			3,898,812	医療介護施設の医 療事務、給食等の 請負業務	医療事務、給食業 務等の業務委託	医療事務、給食業 務等の業務委託	1,065,188	未払金	88,863

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1. からの医療事務、給食業務等の業務委託に関する取引価格は市場実勢を勘案して決定し、支払条件は翌月20日現金払いであります。

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	該当なし						

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

監 事 監 査 報 告 書

医療法人高仁会

理事長 高 橋 太 郎 殿

私は、医療法人高仁会の令和3年会計年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)の業務及び財産の状況について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款(寄付行為)に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款(寄付行為)に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款(寄付行為)に違反する重大な事実は認められません。

令和 4年 6月 14日

医療法人 高仁会
監事 工 藤 浩 三

様式第四号（医療法人会計基準適用）

法人名 医療法人 高仁会

所在地 埼玉県戸田市新曽南3丁目4番25号

※医療法人整理番号

純資産変動計算書

(自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	出資金	積立金			評価・換算差額等		純資産合計
		別途積立金	繰越利益積立金	積立金合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
令和 3 年 4 月 1 日 残高	1,907	223,000	7,364,661	7,587,661	3,008	3,008	7,592,578
会計年度中の変動額							
当期純利益			1,006,263	1,006,263			1,006,263
その他の当会計年度の変動額					20,024	20,024	20,024
会計年度中の変動額合計	-	-	1,006,263	1,006,263	20,024	20,024	1,026,287
令和 4 年 3 月 31 日 残高	1,907	223,000	8,370,925	8,593,925	23,032	23,032	8,618,865

1. 純資産の変動事由及び金額の掲載は、概ね貸借対照表における記載の順序によること。
2. 評価・換算差額等は、科目ごとの記載に代えて評価・換算差額等の合計額を、前会計年度末残高、会計年度中の変動額及び会計年度末残高に区分して記載することができる。この場合には、科目ごとのそれぞれの金額を注記すること。
3. 積立金及び純資産の各合計欄の記載は省略することができる。

様式第五号 (医療法人会計基準適用)

法人名 医療法人 高仁会

※医療法人整理番号

所在地 埼玉県戸田市新曽南3丁目4番25号

有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産	建物	3,121,382	38,765	-	3,160,148	2,190,356	59,457	969,792
	構築物	128,531	1,920	-	130,451	113,780	2,174	16,671
	医療用 器械備品	21,945	-	-	21,945	21,942	3	3
	その他の 器械備品	224,196	21,551	-	245,748	208,005	13,374	37,742
	車両及び 船舶	932	943	-	1,875	1,092	160	783
	土地	635,678	433,020	-	1,068,698			1,068,698
	建設仮勘定	-	2,992	-	2,992			2,992
	計	4,133,254	499,193	-	4,631,860	2,535,176	75,170	2,096,683
無形固定資産	ソフトウェア	4,186	-	-	4,186	3,818	422	367
	その他の 無形固定	3,374	-	-	3,374	432	72	2,942
	計	7,560	-	-	7,560	4,250	494	3,310
その他の資産	有価証券	365,949	298,875	-	664,825			664,825
	長期前払 費用	19,249	-	-	19,249	18,492	2,999	756
	繰延税金 資産	105,411	-	54,502	50,908			50,908
	その他の 固定資産	109,737	56,977	2	200,332			200,332
	計	633,968	355,853	54,504	935,316	18,492	2,999	916,823

1. 有形固定資産、無形固定資産及びその他の資産について、貸借対照表に掲げられている科目の区分により記載すること。
2. 「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって記載すること。
3. 当期末残高から減価償却累計額又は償却累計額を控除した残高を、「差引当期末残高」の欄に記載すること。
4. 合併、贈与、災害による廃棄、滅失等の特殊な事由で増加若しくは減少があった場合又は同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加は、その事由を欄外に記載すること。若しくは減少があった場合（ただし、建設仮勘定の減少のうち各資産科目への振替によるものは除く。）
5. 特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として記載し、その増減の事由を欄外に記載すること。
6. 有形固定資産又は無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下である場合又は有形固定資産及び無形固定資産の当該会計年度におけるそれぞれの増加額及び減少額がいずれも当該会計年度末における有形固定資産又は無形固定資産の総額の5%以下である場合には、有形固定資産又は無形固定資産に係る記載中「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略することができる。なお、記載を省略した場合には、その旨注記すること。

様式第六号 (医療法人会計基準適用)

法人名 医療法人 高仁会

※医療法人整理番号

所在地 埼玉県戸田市新曽南3丁目4番25号

引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,298	1	-	-	22,299
退職給付引当金	72,542	11,852	3,995	-	80,399

1. 前期末及び当期末貸借対照表に計上されている引当金について、設定目的ごとの科目の区分により記載すること。
2. 「当期減少額」の欄のうち「目的使用」の欄には、各引当金の設定目的である支出又は事実の発生があったことによる取崩額を記載すること。
3. 「当期減少額」の欄のうち「その他」の欄には、目的使用以外の理由による減少額を記載し、減少の理由を注記すること。

様式第七号 (医療法人会計基準適用)

法人名 医療法人 高仁会

※医療法人整理番号

所在地 埼玉県戸田市新曽南3丁目4番25号

借入金等明細表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の 長期借入金	-	26,640	0.39	令和18年12月30日
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。)	-	366,700	0.39	令和18年12月30日
合 計	-	393,340		

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	26,640	26,640	26,640	26,640

1. 短期借入金、長期借入金(貸借対照表において流動負債として掲げられているものを含む。以下同じ。)及び金利の負担を伴うその他の負債(以下「その他の有利子負債」という。)について記載すること。
2. 重要な借入金で無利息又は特別の条件による利率が約定されているものがある場合には、その内容を欄外に記載すること。
3. 「その他の有利子負債」の欄は、その種類ごとにその内容を示したうえで記載すること。
4. 「平均利率」の欄には、加重平均利率を記載すること。
5. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他の有利子負債については、貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額を注記すること。

様式第九の一号 (医療法人会計基準適用)

法人名 医療法人 高仁会

※医療法人整理番号

所在地 埼玉県戸田市新曽南3丁目4番25号

事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本来業務事業費用			附帯業務 事業費用	収益業務 事業費用	合 計
	事業費	本部費	計			
材料費	706,288	14,957	721,245	491	-	721,736
給与費	3,204,462	105,737	3,310,200	266,719	-	3,576,919
委託費	1,188,595	185,567	1,374,162	20,513	-	1,394,676
経費	889,949	311,012	1,200,961	96,850	-	1,297,812
売上原価	-	-	-	-	-	-
その他の事業費用	-	-	-	-	-	-
計	5,989,294	617,275	6,606,569	384,574	-	6,991,144

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. 中科目区分には、それぞれ細区分を設け、売上原価については、商品（又は製品）期首たな卸高、当期商品仕入高（又は当期製品製造原価）、商品（又は製品）期末たな卸高を、材料費、給与費、委託費、経費及びその他の費用については、その内訳を示す費目を記載する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

様式第八号 (医療法人会計基準適用)

法人名 医療法人 高仁会

※医療法人整理番号

所在地 埼玉県戸田市新曽南3丁目4番25号

有 価 証 券 明 細 表

【債 券】

銘 柄	券 面 総 額	貸借対照表価額 (千円)
米国債	5,000千米ドル	562,584
計	5,000千米ドル	562,584

【その他】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
該当なし	-	-
計	-	-

1. 貸借対照表の流動資産及びその他の資産に計上されている有価証券について記載すること。
2. 流動資産に計上した有価証券とその他の資産に計上した有価証券を区分し、さらに満期保有目的の債券及びその他有価証券に区分して記載すること。
3. 銘柄別による有価証券の貸借対照表価額が医療法人の純資産額の1%以下である場合には、当該有価証券に関する記載を省略することができる。
4. 「その他」の欄には有価証券の種類（金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる種類をいう。）に区分して記載すること。

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1. 重要な会計方針に係る事項の注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 6～39 年

構築物 10 年～47 年

医療用器械備品 3 年～12 年

その他の器械備品 3 年～20 年

車両及び船舶 3 年～4 年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（法人内使用分）については、法人内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、未収金、貸付金等の金銭債権のうち徴収不能と認められる額がある場合には、その金額を合理的に見積もり、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

(4) 補助金等の会計処理

運営費補助金は、事業収益に計上し、補助対象となる支出は事業費に計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

2. 担保に供されている資産に関する事項

【担保に供している資産】

(単位：千円)

科目	金額
土地	433,020
計	433,020

【担保に係る債務】

(単位：千円)

科目	金額
短期借入金	26,640
長期借入金	366,700
計	393,340

3. 関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

種 類	名 称	所 在 地	総資産額 (千円)	事業内容	関係業者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役員の近親者が代表者である法人	株式会社メディカルプラント	埼玉県戸田市	3,898,812	医療介護施設の医療事務、給食等の請負業務	医療事務、給食業務等の業務委託	医療事務、給食業務等の業務委託	1,065,188	未払金	88,863

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 株式会社メディカルプラントからの医療事務、給食業務等の業務委託に関する取引価格は市場実勢を勘案して決定し、支払条件は翌月20日現金払いであります。

4. その他

(1) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、診療報酬返還未払金の自主返還によるものです。

(2) 補助金等に関する注記

補助金等の内訳並びに交付者、貸借対照表等への影響額

(単位：千円)

	内訳	交付者	損益計算書 影響額	貸借対照表 影響額
1	共同生活援助等事業補助金	戸田市、川口市 他市町村	30,393	18,961
2	感染医療提供体制支援事業 補助金等	埼玉県、厚生労 働省、他市町村	162,261	119,447
3	その他	戸田市、川口市 他市町村	19,420	1,604
	計		212,075	140,013

(3) 有形固定資産に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

2,535,176 千円

独立監査人の監査報告書

令和4年6月10日

医療法人高仁会
理事会 御中



監査意見

私たちは、医療法第51条第5項の規定に基づき、医療法人高仁会の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

私たちは、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私たちの計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上